

研究 1 - 1

2012年（第二回）発達障害に関する全国ろう学校調査結果

大鹿綾（日本学術振興会特別研究員）

濱田豊彦（東京学芸大学）

藤野博（東京学芸大学）

稲葉啓太（東京学芸大学教育学研究科）

渡部杏菜（東京学芸大学教育学研究科）

1. はじめに

大鹿・稲葉・濱田(2013)、濱田・大鹿(2010)は、平成19年度に全国の主に聴覚障害児を対象とした特別支援学校(以下、聾学校とする)を対象に発達障害様の著しい困難を持つ聴覚障害児に関する第一回聾学校調査を行った。その結果、聴児と同様の基準で評価すると発達障害を併せ持つと考えられる児童が33.8%という少なくない割合で存在することを明らかにした。また同時に、彼らの困難の分かりにくさ、学校としての支援体制が未だ十分とは言えないことも指摘している。

そこで本研究では、特別支援教育への移行が進み前述の全国調査から5年経った平成24年に再度同様の調査を行ったので、これを報告する。

2. 方法

1. 対象

幼稚部、小学部のある全国聾学校105校(分校等含む)

2. 手続き

平成24年1月に調査用紙を郵送し依頼した。調査用紙は、幼稚部5歳児の聴覚障害単一障害学級を対象とした幼稚部用アンケート、小学部単一障害学級在籍児童を対象とした小学部用アンケートの二種類からなるものであった。

幼稚部用アンケートは各5歳児学級に1部、小学部用アンケートは、発達障害の有無に関わらず単一障害学級に在籍する児童全員に対し1人1部ずつ、担任、もしくはそれに準ずる者になるべく複数人で相談して付けるよう依頼した。

3. 結果

学校用アンケート

発達障害のある幼児・児童・生徒に対する学校としての取り組みの有無について

「取り組みを始めている」としたのは91校中45校(49.5%)、「重要な課題とは認識しているが、具体的にはこれから」としたのは27校(29.7%)であった。「課題となっていない」としたのは16校(17.6%)、未記入は3校(3.3%)であった(図1)。

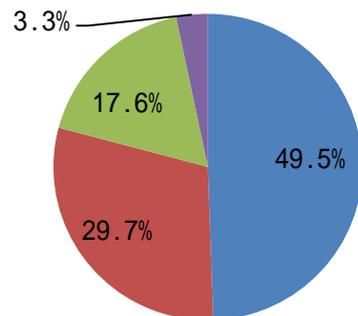


図1 学校の取り組みの有無について

「取り組みを始めている」「重要な課題として認識している」を合わせると79%で2007年実施の前回調査より5ポイント高くなった。このことから聾学校の中で発達障害のある聴覚障害児への理解・支援が一層広まりつつあることが示唆された。

取り組みを始めているとした45校の取り組みとは何か(以下の選択肢から複数回答)

1. 校内研修
2. 担当教員等の校外研修
3. 授業者以外の人的サポート(例:衝動性の強い児童に対して教員やボランティアなどをつける)
4. 発達障害を扱う校内分掌で、全校的な理解・協力・相談
5. 発達障害に関する医療との連携
6. 外部の専門家を導入(a.教育センター等の公的機関 b.発達障害に関する民間の機関 c.児童相談所・保健所 d.大学 e.研修センター等による相談 f.その他)
7. 1~6以外のその他の取り組み

(校)

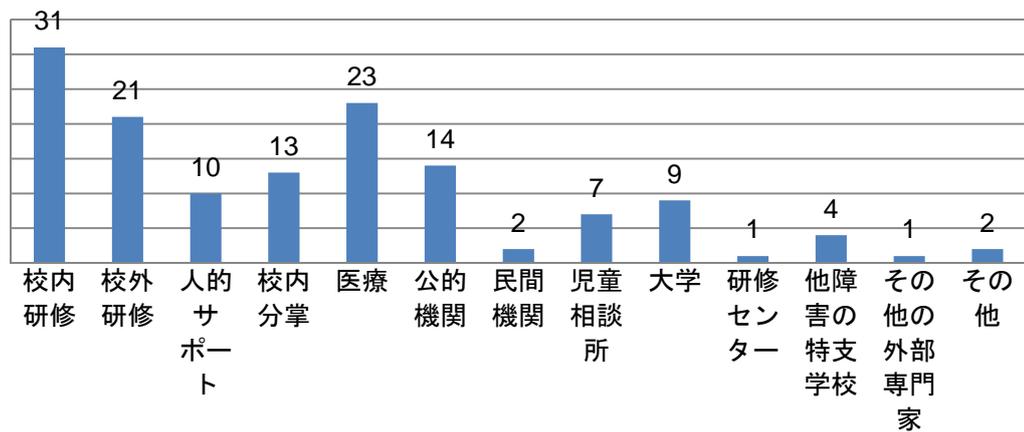


図2 学校としての取り組み

すでに始めている取り組みとしては、「校内研修」、「医療との連携」、「校外研修」が上位を占めた。この点は前回調査と大きな変化はなかった。

LD, ADHD, 高機能自閉症等の診断を受けている者で、明らかな知的障害がないにも関わらず重複学級に在籍している者の有無について

そのような児童がいるとした学校は5校、5名以上(1校は人数不明)で、内1名が小学部、4名が中学部在籍児であった。

学部があがる中で、明らかな知的障害はなくとも困難が大きくなっている様子が伺えた。

学校で使用している発達検査や言語検査について

聴力検査以外の検査として、最も多く使われているのはウェクスラー系(WIPSSI, WISC)の発達検査であった。次いで絵画語彙発達検査、教研式読書力検査、学力検査(教研式 CRT、教研式 NRT)が挙げられていた。

(校)

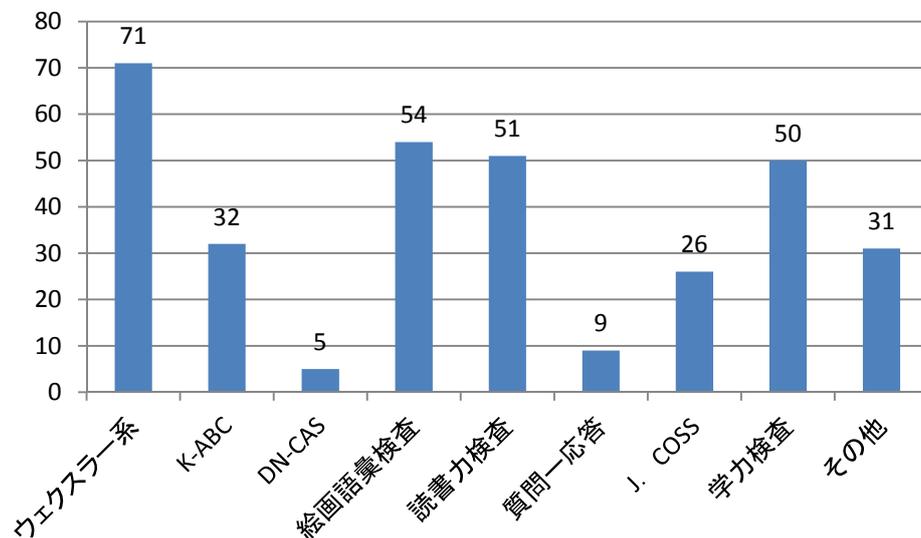


図3 学校で使っている検査

特別支援教育に移行してろう学校で変化を感じるか

特別支援教育への移行で、より充実を感じているのは20.9%、以前より状況が厳しくなったとしたのは13.2%であった。

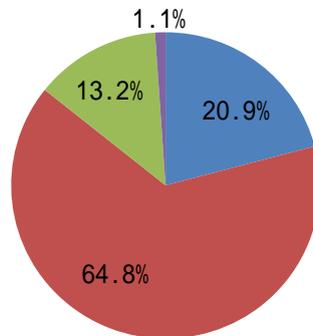


図4 特別支援教育への移行で感じる変化

具体的な変化としては、センター機能の追加、他機関との連携、多障害種への対応について、良い面、悪い面それぞれから挙げられていた。制度移行によって新たに挙げられている業務に対して、新たな可能性が実感されている一方で、負担感も少なくないことが示された。

幼稚部用アンケート

5歳児学級（75校、91学級）の在籍児336名に対する担任の回答を集計した。

明らかな重複障害児はいるか。

「いる」と回答した学級が29学級(31.9%)で、幼児の数としては37名(11.0%)であった。

の重複児を除き、発達障害があると感じる幼児はいるか。また、その行動はどのようなものか。

336名から上記の37名を除外して299名を母数とする。

発達障害があると感じる幼児が「いる」と回答した学級が50学級(54.9%)で、そのような幼児の数は299名中67名(22.4%)であった。前回調査と比べて、6.4ポイントの上昇が見られた。

これら67人の幼児に見られる行動、困難を図5に示した。

(%)

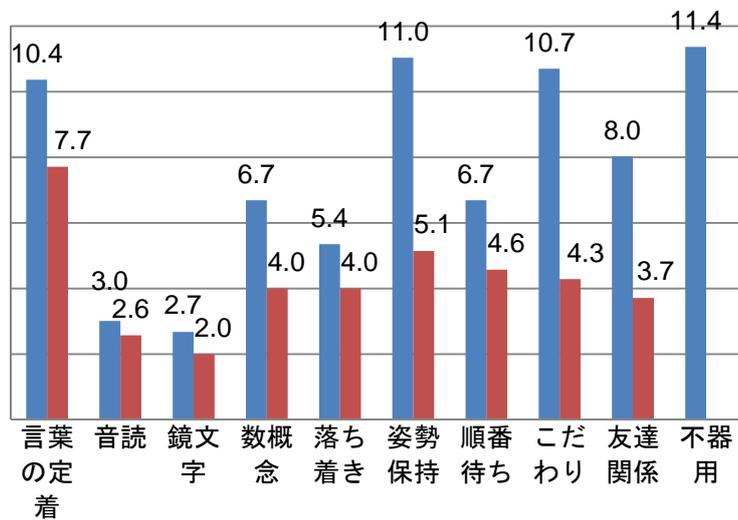


図5 幼児の行動で目立つもの

困難の特徴としては、細かい作業や、体全体の動きがぎこちない等の「不器用さ」が最も多く(34名、11.4%)、着席していても姿勢が保てない等の「姿勢」(33名、11%)、「こだわり」が強い(32名、10.7%)などの行動面での困難が見られ、次いで聴こえの状態に比して新しい言葉がなかなか定着しない場合を指す「言葉の定着」の困難(31名、10.4%)が見られた。

に該当する幼児の小学部等へ引き継ぎについて(以下の選択肢から複数回答)

1. 個別の教育支援計画の活用
2. 引継ぎに関する会議等(公式の形)
3. 非公式な形(職員室等での会話、電話や手紙など)
4. 予定なし
5. その他

(%)

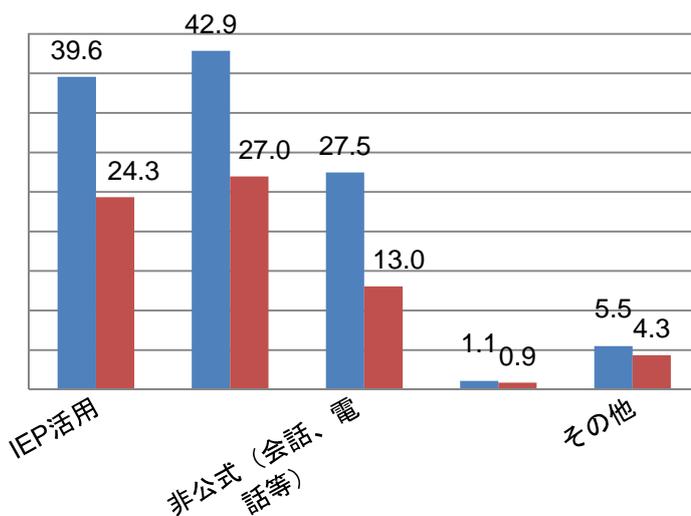


図6 小学部への引き継ぎ予定

校内での公的な会議や個別支援計画を活用した引き継ぎが多かった。なお、その他に記述のあったものとしては、支援シートの作成、区の就学支援シートの活用、体験入学、就学を希望する小学校の公開授業時に直接伝えるなどであった。

発達障害に関する他機関との連携について(以下の選択肢から複数回答)

発達障害があると感じる幼児が「いる」とした50学級中、他機関との連携があったのは15学級(30.0%)であった。そのうち、最も多かったのは教育センター等の公的機関(5学級、10.0%)であった。

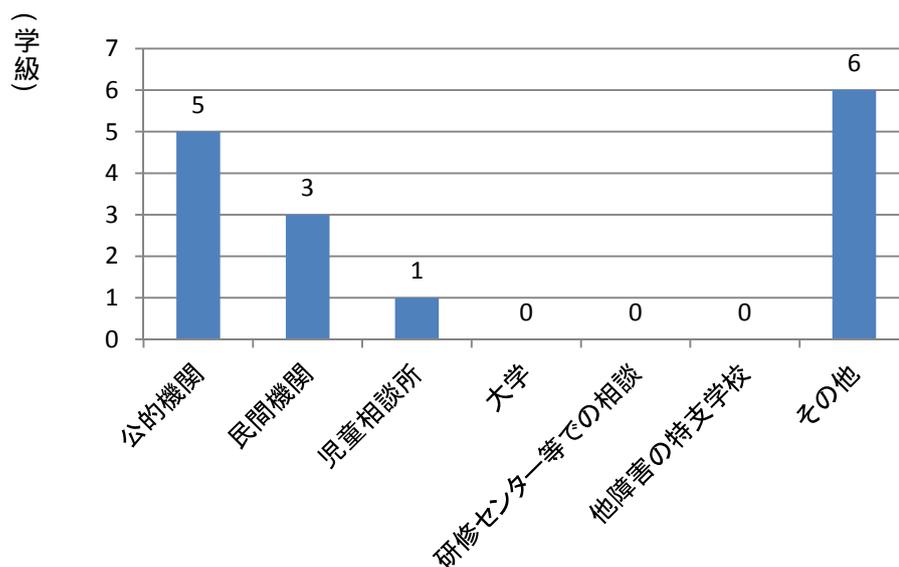


図7 発達障害に関する他機関との連携

小学部用アンケート

本調査では、2007年に実施した全国調査(以下、前回調査)と同様に、文部科学省(2003)が通常小中学校を対象に実施した、「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する全国実態調査」を聴覚障害児にも妥当に使用できるよう変更した質問紙を用いた。

質問項目は大きく学習面と行動面に分かれており、行動面はさらに「不注意」「多動性 - 衝動性」に関するものと「対人関係やこだわり等」に関するものに分かれている。学習面は「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の6領域からなっており、例えば「聞く」は「話し合いが難しい(話し合いの流れが理解できず、ついていけない)」、「話す」は「思いつくまま話すなど、筋道の通った話をするのが難しい」、「読む」は「音読が遅い」、「書く」は「独特の筆順で書く」などである。「不注意」「多動性 - 衝動性」で

は「学校での勉強で、細かいところまで注意を払わなかったり、不注意な間違いをしたりする」、「質問が終わらないうちに出し抜けて答えてしまう」など、また「対人関係やこだわり等」では「特定の分野の知識を蓄えているが、丸暗記であり、意味をきちんとは理解していない」などが質問項目であった。本報告では判定基準も聴児での調査（文部科学省,2003）に準じ、著しい困難のある児童の割合を算出した。

また、発達障害には運動の困難（いわゆる不器用など）や見当識障害（いわゆる方向音痴など）の特徴についても報告が少なくないが、前回調査にはその質問項目がなかった。そこで、本調査では上記の質問項目のほかに、「運動能力」「オリエンテーション」についても付加的に質問した。この質問項目については PRS（THE PUPIL RATING SCALE REVISED Screening for Learning Disabilities）から抜粋して用いた。

＜小 学 部＞

聴覚障害部門に在籍児のいなかった一校を除き、100 校中 79 校(79%)より返答があった。全回答数は 1551 名分(聾学校小学部単一障害学級在籍児童 1612 名中 96.2%)で、その内単一障害学級（以下、通常学級）に在籍するものの、明らかな重複障害児である 88 名、家庭での言語環境が外国語である 30 名、それまで聴覚障害児教育を受けたことのない小学 1、2 年生 9 名、チェックリストに欠損データのあった 214 名をそれぞれ割合を出す際の母数から除き、1210 名(1612 名中 75.1%)を有効回答とした。

児童の実態について

1210 名の男女比は男児 609 名(50.3%)、女児 588 名(48.6%)、記入なし 13 名(1.0%)であった。在籍学年間に大きな差は見られなかった。

1) コミュニケーション手段

子ども同士や教師との会話での、最もよく使う手段、次によく使う手段について質問した(図 8)。

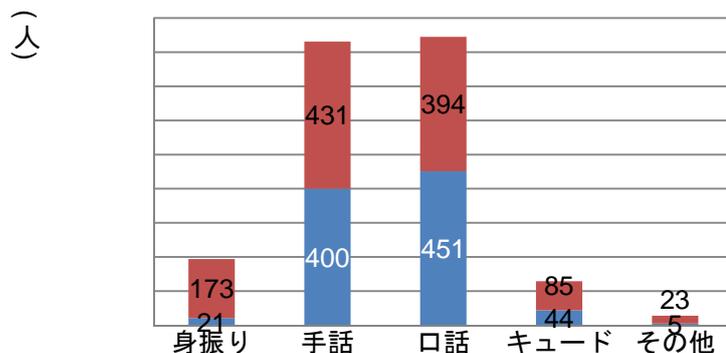


図 8 児童のコミュニケーション手段

子ども同士や教師との会話での主なコミュニケーション手段としては口話(読話含む)を主として使用するものが 845 名(69.8%)で、次いで手話(指文字含む)を主とする者が 831 名(68.7%)とほぼ同数だった。第一回聾学校調査と比較すると口話を使用する者が 5.2 ポイント増加し、手話を使用する者が 8 ポイント減少して順位も逆転していた。「その他」では音韻サイン、筆談、絵や文字、発声などが挙げられた。

2) 聴力レベル

対象児の良耳の裸耳及び装用時の平均聴力レベルを質問した(表 1)。

(人)

| | ~20dB | 21~30dB | 31~40dB | 41~50dB | 51~60dB | 61~70dB | 71~80dB | 81~90dB | 91~100dB | 101~110dB | 110dB~ | CI | 記入なし |
|-----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-----------|--------|-----|------|
| 裸耳 | 0 | 3 | 0 | 3 | 3 | 31 | 45 | 79 | 222 | 287 | 177 | 325 | 35 |
| 装用時 | 19 | 132 | 268 | 326 | 201 | 56 | 42 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 166 |

表 1 児童の良耳聴力レベル

人工内耳装用児は 325 名(26.8%)と第一回聾学校調査と比べて 11.9 ポイントと大幅に増えていた。

前回調査では最もよく使う手段を手話とした者が口話より 120 人ほど多かったが、本調査では口話を挙げる者が増えていた。

学習面での著しい困難

学習面で著しい困難を示す児童は 1210 名中、398 名(32.9%)であった。6 領域それぞれで特に困難があるとしてカウントされた人数は、「聞く」領域で 190 名(15.7%)、「話す」領域で 171 名(14.1%)、「読む」領域で 198 名(16.4%)、「書く」領域で 116 名(9.6%)、「計算する」領域で 184 名(15.2%)、「推論する」領域で 124 名(10.2%)であった(図 9)。

(%)

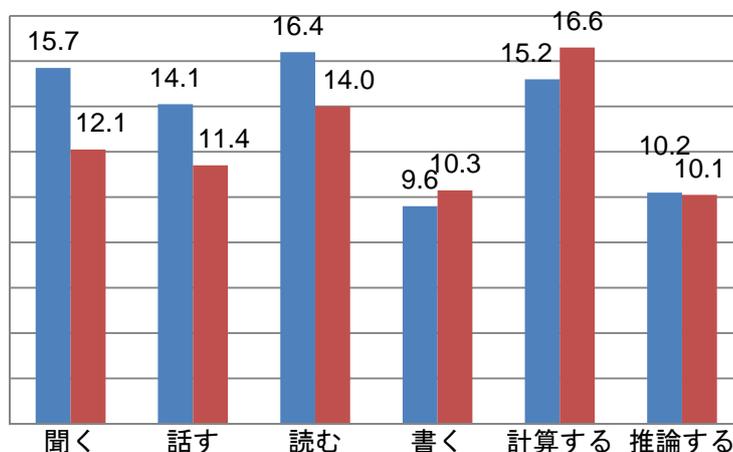


図 9 学習面で著しい困難を示す児童の特徴

「読む」「聞く」「計算する」「話す」で困難を示すとする回答が多かった。第一回聾学校調査では、学習面に著しい困難を示すとされた児童は31.2%であり、1.7ポイントの増加が見られた。なお、聴児における第二回調査(文部科学省,2012)では小学校在籍児童の5.7%に著しい困難があるとしており、本研究は聴児の5.5倍と高率であった。

「不注意」、「多動性 衝動性」での著しい困難

「不注意」、「多動性 衝動性」に著しい困難を示す児童は122名であり、通常学級在籍児童の10.1%であった。また、それぞれの領域で特に困難があるとしてカウントされた人数を表2に示した。

表2 「不注意」、「多動性 衝動性」に著しい困難を示す児童(小学部)

| | |
|---------------|-----------|
| 「不注意」領域のみ | 77名(6.4%) |
| 「多動性-衝動性」領域のみ | 14名(1.2%) |
| 両領域 | 31名(2.6%) |

「多動性 - 衝動性」よりも「不注意」の項目で特に困難を示す児童が多かった。なお、第一回聾学校調査で「不注意」、「多動性 衝動性」に著しい困難を示す児童は9.2%であり、0.9ポイント増加していた。聴児(小学生のみ)で、「不注意」・「多動性 衝動性」に困難のある者は3.5%であり(文部科学省,2012)、聴覚障害児は2.9倍であったが、他の領域と比較すると差は小さかった。

「対人関係やこだわり等」での著しい困難

「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は82名で、通常学級在籍児童の6.8%であった。なお、前回調査で「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は4.1%であり、+2.7ポイントと他領域よりも増加率が高かった。聴児(小学生のみ)では1.3%であり(文部科学省,2012)、聴覚障害児は5.2倍であった。

「行動面」での著しい困難

以上より、行動面での困難を示す「不注意」、「多動性 - 衝動性」、「対人関係やこだわり等」を比較すると図10のようになった。なお、「不注意」、「多動性 - 衝動性」の人数は両領域に当てはまる者も含めて算出したものである。

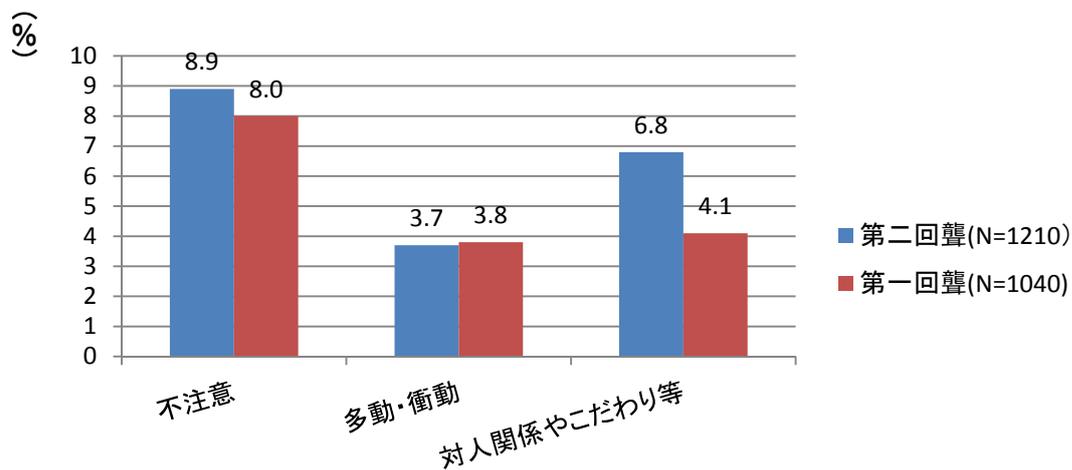


図 10 「行動面」での著しい困難を示す児童の特徴

小学部段階では「不注意」に困難を示す児童が最も多かった。次いで「対人関係やこだわり等」、「多動性 - 衝動性」の順であった。

これまでの、「学習面」「行動面」のいずれかで何らかの著しい困難を示すとされた者は、1210名中453名(37.4%)であり、前回調査の33.8%より3.6ポイント増加していた(表3)。聴児(小学生のみ)では7.7%であり(文部科学省,2012)、聴覚障害児は4.9倍であった。

表 3 前回調査、聴児調査との比較 (%)

| | 聴児 | | 聴障児(小) | |
|------------|----------------|--------------|-----------|-----------|
| | 第一回(小・中)(2002) | 第二回(小)(2012) | 第一回(2007) | 第二回(2012) |
| 学習面 | 4.5 | 5.7 | 31.2 | 32.9 |
| 不注意 | 2.5 | 3.5 | 9.2 | 10.1 |
| 多動性-衝動性 | 1.1 | 2.7 | 8.0 | 8.9 |
| 対人関係やこだわり等 | 0.8 | 1.3 | 4.1 | 6.8 |
| 何らかの困難 | 6.3 | 7.7 | 33.8 | 37.4 |
| 担任の印象 | | | 17.6 | 27.7 |

各領域の重複の様子を図11に示した。学習面の困難を単独で示すものが最も多かったが、学習面と不注意・多動性・衝動性、学習面と対人関係やこだわり等を重複して示すものも少なくなかった。

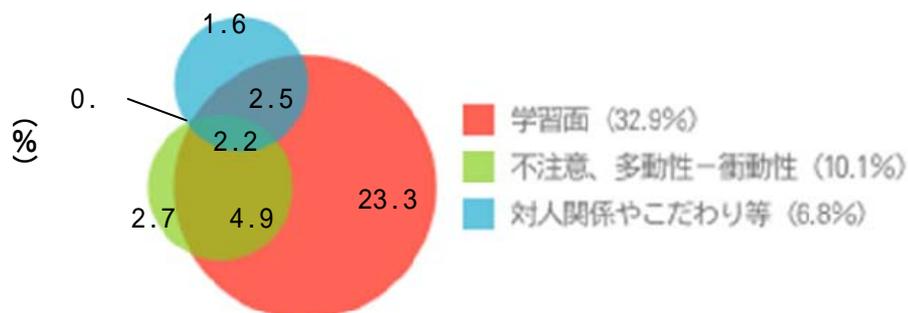


図11 困難の重複

「オリエンテーション」での著しい困難

以下、PRSより抜粋し付加的に実施した質問項目の結果について記す。

年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応よりも低い評価となった者（「1」「2」）の数を図12に示した。

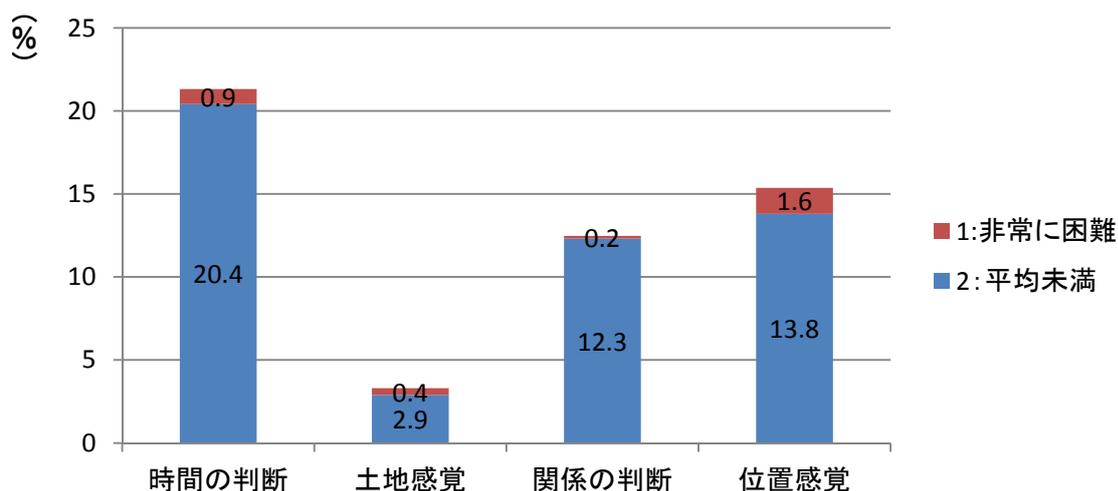


図12 「オリエンテーション」に困難を示す児童

「時間の判断」に困難さを示す者は258名(21.3%)、「土地感覚」に困難さを示す者は40名(3.3%)、「関係の判断」に困難さを示す者は151名(12.5%)、「位置感覚」に困難さを示す者は186名(15.4%)であった。特に、時間感覚に困難さを示す者が多かった。

運動能力」での著しい困難

「オリエンテーション」と同様、年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応未満の評価となった者を示した(図13)。

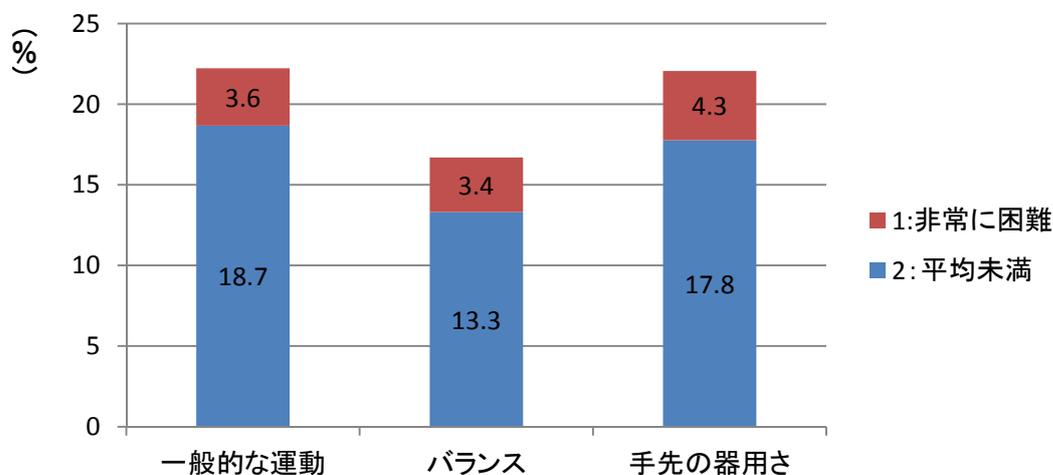


図13 「運動能力」に困難を示す児童

「一般的な運動」に困難さを示す者は269名(22.2%)、「バランス」に困難さを示す者は202名(16.7%)、「手先の器用さ」に困難さを示す者は267名(22.1%)であった。全体的に、オリエンテーションよりも運動能力に困難さを示す者が多かった。

発達障害の有無の印象

チェックリストを実施した後、対象児童に発達障害があるように感じるかどうかを質問した。結果は表4のようになり、「あるように感じる」とした割合が27.7%であった。

表4 発達障害の有無の印象(小学部)

| | |
|--------------------|-------------|
| 「児童に発達障害があるように感じる」 | 335名(27.7%) |
| 「ないと感じる」 | 844名(69.8%) |
| 「判断できない」、未記入 | 19名(1.6%) |
| 両方に記入 | 6名(0.5%) |

前回調査では、17.6%に対して印象ありとされていたが、10.1ポイントと大きく増加していた。その内、チェックリストでもいずれかの領域で著しい困難がありとなり、印象評価と一致していた者は286名(85.4%)であった。言い換えると、教員は発達障害様の困難を感じているにも関わらず、チェックリストでは困難が示されなかった者も少なからずいることが分かった。また、両方に記入があった6名については「診断があるが、実際にはそのように感じない」との記述があった。

連携について

チェックリスト（「オリエンテーション」、「運動能力」を除く）を実施した上で、「発達障害があるように感じる」とされた児童 335 名について、発達障害からくるニーズに対して専門機関との連携があるかとの問いに対して「連携している」としたのは 46 名(13.7%)であった。

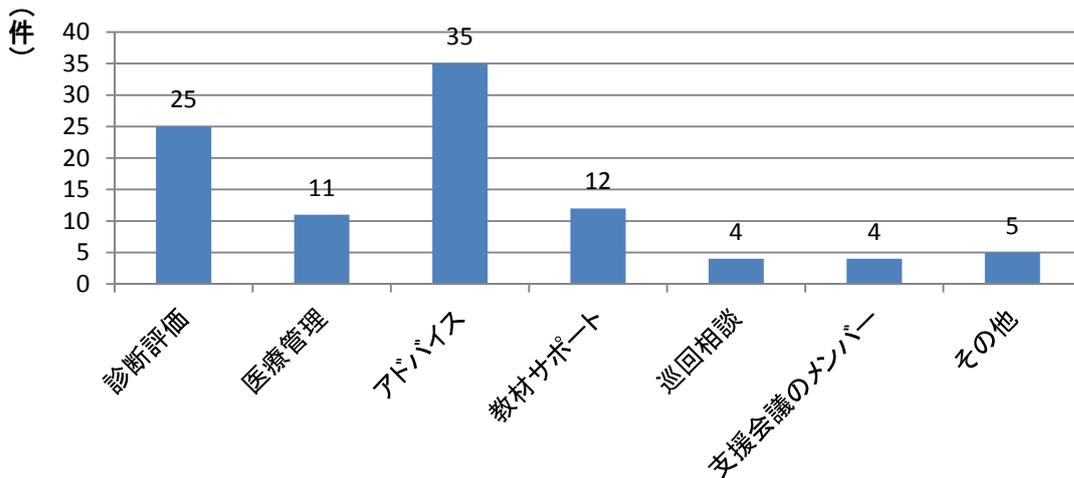


図 1 4 連携の内容(小学部)

連携先としては医療機関 18 名、療育センター、児童相談所等の公的機関が 11 名、大学 9 名などが挙げられていた。連携の具体的な内容としては「具体的な指導方法へのアドバイス」が最も多く 35 件、「診断・評価」が 25 件であった(図 1 4)。その他では、保護者への支援など間接的なものもあった。(複数回答)

IV. 終わりに

本調査で大きく増加したのは、「子どもに発達障害があると感じるか」の質問に対する教師の「感じる」とする回答でした。また、発達障害のある聴覚障害児に対する学校としての取り組みを「始めている」との回答が半数となり、発達障害を合併する聴覚障害児の存在が、今日の聾学校において「当たり前のこと」になったと感じます。これらのこの中には聴覚障害から起因する二次障害のものも含まれているに違いありません。約 1/3 を占める発達障害様の困難のある聴覚障害児に求められる詳細な評価や丁寧な指導は、様々な機関と連携しながらも今後とも聾学校が主として担うべき役割だと考えます。本資料が、彼らのための教育実践（評価法や指導法の開発）を一層進める契機になれば幸いです。

参考文献

濱田豊彦・大鹿綾(2010)研究 1.ろう学校における発達障害を合併する聴覚障害児に関する調査-単純集計-.軽度障害を伴う聴覚障害児の実態とその指導法に関する研究 平成 19~21 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書,1-18.

文部科学省(2003)「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」調査結果. 2003 年 3 月 28 日.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/ziousa/shotou/018/toushin/030301i.htm(2013 年 12 月 1 日閲覧)

文部科学省(2012)通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について.2012 年 12 月 5 日.

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm(2013 年 12 月 1 日閲覧)

大鹿綾・稲葉啓太・濱田豊彦(2013)聾学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に関する全国実態調査-文部科学省(2002)を活用して-.東京学芸大学紀要総合教育科学系(64),133-141.